

大府ネット(認知症介護指導者大府ネットワーク)

【活動目的】

認知症介護指導者(以下「指導者」という)の連携を深め、指導者として取り組むべき課題を共有し、指導者の資質の向上及び地位の確立を図るとともに、大府センターや関係機関との連携を通じて、認知症の人に対するサービスの質の向上や、認知症介護の普及に努めることを目的とする

【活動内容】

1. ブロック単位での研修の開催、ネットワーク全体での研修会の開催(各年1回)
2. 研究会の開催(年1回)
3. 生涯学習委員会の開催(講義設計についての検討、年数回)
4. OHBU 通信の発行(年2回)

活動の経過と成果

【活動の経過】

指導者間の連携を深め、指導者として取り組むべき課題を共有し、自らの資質向上のための場が必要であると感じた認知症介護研究・研修大府センター修了生の有志により、平成19年に認知症介護指導者大府ネットワーク(大府ネット)を設立した。北陸・更新・東海・近畿東・近畿西の5つのブロックがあり、所属自治体を超えた指導者同士で連携し自己研鑽に励んでいる。

【活動の成果】

令和2年10月現在の会員数は542名である。大府センターからの修了生の約7割が加入している。5つのブロックそれぞれで指導者の関心のあるテーマで研修会を開催し、センター修了期や所属自治体の枠を超えて学ぶ機会を提供してきた。

指導者としての自己研鑽を積むべく、令和元年度から生涯学習委員会を設立している。各ブロックの実践者研修等の講義担当者が集結し、講義内容を検討して標準的な資料を作成し、年1回開催しているネットワークの研究会で発表している。令和元年度は実践者研修の科目「認知症ケアの倫理」の講義設計を行い、それに基づく模擬授業の検討を行った。令和2年度では引き続き「認知症ケアの倫理」を用いてWeb化し、研究会もオンラインで開催した。

また、全国ネットワークと共同で自然災害時の被災地支援活動を行ったり、令和2年度は新型コロナウイルス感染症における影響調査も行った。自然災害時の被災地支援活動では、人的支援、物的支援、金銭的支援を行っている。新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴い認知症関連研修の中止が続出し、その対応は自治体間で判断が異なっており、指導者間でも混乱が起きた。各都道府県市の世話人を対象に実践者研修等の開催状況や感染対策についての調査を行い、実態把握と今後に向けて検討する際の基礎資料を得ることができた。



今後の展望

認知症介護指導者は地域ケアの推進といった面で、認知症初期集中支援チームや認知症地域支援推進員等での活躍が期待されているが、市町村担当者が当該市町村に指導者がいるかという情報が共有されていないところもある。指導者が認知症関連研修以外にも地域活動への貢献が進むよう、指導者に関する情報共有、情報公開の仕組みが必要であると考えている。

こちらの事例報告は、「認知症介護指導者養成研修等のアウトカム評価に関する調査研究事業報告書(令和2年度老人保健健康増進等事業)」の巻末資料【認知症介護指導者の活動事例】からの抜粋です。